

令和5年3月23日

瀬戸市議会

議長 水野 良一 様

報告書

瀬戸市の小規模特認校制度について

厚生文教委員長 長江 秀幸

1 はじめに

調査研究課題とした「瀬戸市の小規模特認校制度について」は、瀬戸市議会第23期の厚生文教委員会前期（2019・2020年度）から引き継いだテーマである。

瀬戸市では、単学級以下の小規模校で、特色ある教育環境のある学校として、瀬戸市教育委員会が認めた2校、品野台小学校と掛川小学校を小規模特認校として認定している。

テーマとしてとりあげることになったのは、瀬戸市立掛川小学校や保護者会、地域の皆さんが、本制度の改正を求める要望を、瀬戸市教育委員会に届けたことがきっかけであり、本委員会では小規模特認校制度や実際の実施状況などを調査し、制度改正の必要性について研究していくこととした。

現在の制度では①小学校1年生の新入学時②市外からの転入時③私学からの編入時に、小規模特認校を選択できるが、掛川小学校の保護者会や地域住民からは、小規模特認校に通うための要件緩和の要望が瀬戸市教育委員会へ届いている。具体的には①の「1年生入学時」を他の学年でも選択できるよう緩和することで、瀬戸市の教育として小規模特認校の教育を広く受けられるようにすることである。同時に、児童数が増えない現状を打開し、地元の子どもたちの教育環境を守ってほしいという要望でもある。

2020年度には結論に至らず、瀬戸市議会第23期の厚生文教委員会後期へと引き継いだ。

2 調査・研究の概要

(1) 瀬戸市の特認校の現状（学校教育課へのヒアリング）

小規模特認校の現状

小規模校で特色ある教育環境のある学校を「小規模特認校」として、瀬戸市教育委員会が認定している。

瀬戸市では、品野台小学校が2005年度から、掛川小学校が2020年度から小規模特認校に認定されている。

制度利用で入学した児童数

小学校名	2020年度（R2）	2021年度（R3）
品野台小学校	2人	2人
掛川小学校	2人	3人

※掛川小学校：2020年度は転入中に2名の転入による転校があった。

地元や保護者、市民から教育委員会への意見や要望

品野台は、特に要望はない。

掛川は、学校と自治会と保護者会から文書により、要件の緩和に関する要望が提出されていたが、2022年度掛川地域力向上委員会も連名とした要望が提出された。

(2) 調査研究の方針

次の方針で調査研究を進めていくこととした。

- ① 小規模特認校制度についての学習
- ② 何に魅力を感じたのか当事者の声をきく
- ③ 制度を導入している自治体を調査する
- ④ 瀬戸市の教育の中で果たしている役割を考える

(3) 小規模特認校制度についての学習

文部科学省が、1997年（平成9年）の教育改革プログラムの中で、児童数が減少し存続が危ぶまれる小学校において、小規模の良さを活かした「特色ある学校運営」を進める場合に限り、自治体全域から児童を集めることが認められる「小規模特認校制度」を制定したことから始まった。

小規模特認校は、法規に明定されたものではなく、「学校選択制」の一形態であり、「特認校」のうち「小規模」校において採用されている制度の通称である。

教育的意義

- ・小規模校が廃校とならずに地域に存続することにより、豊かな学びの機会を子どもたちに保障できる。
- ・極小規模校・極小規模化しつつある学校に、特認児童が入学・転入学することにより、「最低規模」を確保することができる。
- ・学校を舞台とした地域住民・保護者相互の交流の場が確保される。

(4) 当事者の声を聞く

2022年6月に、「掛川小学校を考える会」と教育委員会が懇談をすることになり、懇談後に教育委員会から様子をヒアリングした。

懇談会の様子（学校教育課からの報告）

（参加者と会について）

- ・教頭、保護者、地域住民、卒業生の親など 17 名が参加された。
- ・「掛川小学校を考える会」は、現役児童や卒業生の保護者、地域住民などが任意で加入している任意団体である。

（参加者からの意見・要望）

- ・様々な意見が出されたが、共通していたのは「どの学年でも掛川小学校への入学を希望したら受入れられるようにしてほしい」であった。
- ・入学見込み児童数はゼロに近く、地元の子どもの教育環境を保障するためにも、掛川小学校へ入学希望する児童の受け入れのハードルを下げてほしい。
- ・小規模制度を導入している先進地の方法を学び取り入れてほしい。
- ・掛川小学校を廃校にしてほしくない。
- ・児童数と共に教員の人数も少ないため教員の負担が大きい。

（教育委員会の見解）

- ・2年生以上の入学は複式学級の学年がありデメリットがある。
- ・参加できない行事や、教科によって学習できない学年が発生する。
- ・現時点では、掛川小学校を無くすという方針は出ていない。
- ・児童数が少なすぎる状況は把握している。

厚生文教委員会として、学校や地域、子どもや保護者に直接話を聞くことも提起されたが、現地への調査には至らず。

(5) 他の自治体の調査

「自然いっぱいオープンスクール」（秋田市）や「生き生き体験オープンスクール制度」（広島市）、「海っ子山っ子スクール～小規模特別転入学制度～」(福岡市) など様々である。

近隣では、豊田市が市町村合併後に小規模特認校制度を取り入れており 15 校存在する。本市のように 1 年生の入学時に限定している学校は全国的にも珍しく、募集人数は、毎年学年毎に受入れ可能な人数を発表している。

豊田市のある学校への電話での聞き取りでは、「偶数学年を受入れる時には、管理職や担任の空き時間などで教科を補うことが不可能と判断した場合は、募集しない学年や年度もあり慎重に受入れている。具体的に一番ネック

となる教科は理科である。」とのことであった。

3 まとめ

委員の意見

(疑問や課題など)

- ・特認校制度を改正して転入児が増えるのかどうか。
- ・地元の子ども以外を受入れる地元住民の心境は複雑ではないだろうか。
- ・地元住民がどこまで協力できるかが鍵だと思うが、高齢化の問題もあり協力体制がどこまで継続できるか。
- ・教育委員会が課題としてあげている点を解決できないとデメリットになる。

(改正によるメリット)

- ・2年生以上での転入の受け入れを可能にするメリットとして、様々な理由で学校に行きづらい子どもたちにとって、学校に通い学ぶための選択肢が増えることになる。
- ・近年、児童数の減少が進み「何とかして欲しい」という地元の保護者の要望に対して、児童数を増やし教育環境を良くすることにも繋がる。

グループメンバーによる、学習やヒアリング、議論を進めてきたが、最終的に制度の改正の要否について一致した結論には至らず、調査研究を終えた。